

山間地域の住民が安心して暮らせる地域づくり

地域：栃木県

パートナー：栃木県環境森林部 森林整備課

1班 コミュニティデザイン学科
建築都市デザイン学科
社会基盤デザイン学科

青柳 憲太郎 野中亜美
中塚 悠太
七崎 千翔 浅沼 信也

背景

近年、ゲリラ豪雨などの突発的な多雨の発生が増えている。これらにより、土砂崩れなど命に関わる災害も発生している。

防災減災のためには、ハード対策だけでなくソフト対策も行うことが大切である。

栃木県においても、「砂防ダム」や「治山ダム」などハード対策を行っている。

また①小学生山地防災講習会②山地防災だより配布などソフト対策も行っている。

しかし、栃木県ではいくつかのソフト対策の活動が行われているが、実際にその効果について測れていない状況である。

方法

①小学校での出前講座を受けた小学生23名にアンケート実施

→山地防災への意識を調査



写真1 小学校での出前講座

②11月下旬～

鹿沼・日光地域の林業振興会会員135名にアンケート送付
鹿沼市栗野地区・粕尾地区の住民12名にインタビュー実施

アンケートとインタビューの回答から、防災だよりの内容や配布方法を検討。

目的

①小学校での出前講座②山地防災だよりに注目した。山間地域の住民に山地防災により関心を持ってもらうため活動の効果や改善点を調査し、効果的な手法を提案することを目的とする。

分析結果

①小学校での出前講座※回答者23名。

- 具体的にはどのように活かそうか
 - 講義の特に何を家族に話そうと思うか。
- 家族に話したいという人が多く、高齢者の防災の意識向上に繋がると考えられる。

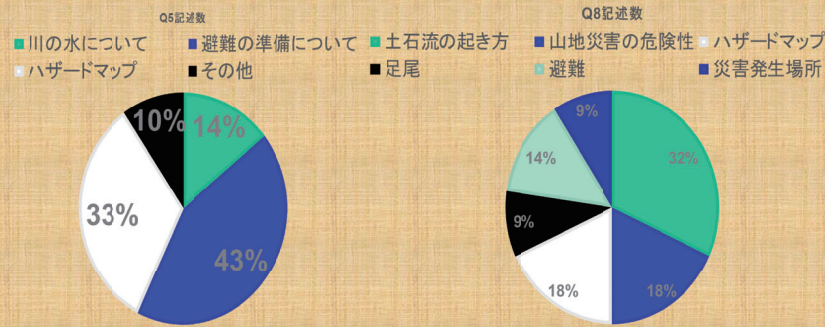


図1 どのように活かそうか

図2 家族に何を話したいか

②山地防災だより※回答者39名

- 「山地防災だより」について、思ったことや知りたい内容
- 普段地域の情報を集めている媒体や、今後発信して欲しい媒体

→どちらも、インターネット・テレビ・新聞・回覧板が多かった。

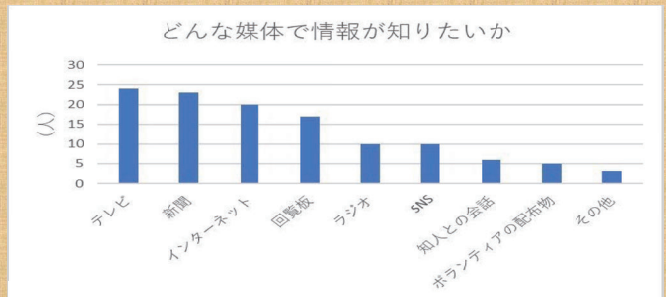


図3 どんな媒体で情報が知りたいか

提案

小学校講習会での調査結果では、講習会の目的に沿った良好な結果が得られたため、学生による内容の改善をする余地が見られなかったため、以下3つの提案を挙げた。

②アンケートとインタビュー結果から「現在何が起きているのか」という情報が迅速に欲しいという意見が多かった。
→LINEでリアルタイムの情報を流す。

インタビューの中で災害後の復旧作業に関して県からの補助金制度について十分に活用できていない状況が見られた。

→LINEで災害後の補助金制度に関する情報共有する。

山地防災だよりは、ホームページへの記載や県庁に設置されている限りで、県民に広く配布されていない状況であった。

→LINEやメールでPDF防災だよりを配り防災だよりの存在を認識し、県民全体の防災意識の向上を目指す。

